

平成 28 事業年度
事業報告書

第 14 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

独立行政法人日本芸術文化振興会

目 次

I 国民の皆様へ	… 1
II 法人の基本情報	
1. 法人の概要	… 1
2. 事務所の所在地	… 3
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額	… 3
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	… 3
5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	… 4
III 財務諸表の要約	
1. 要約した財務諸表	… 4
2. 財務諸表の科目の説明	… 6
IV 財務情報	
1. 財務諸表の概要	… 8
2. 重要な施設等の整備等の状況	… 12
3. 予算及び決算の概要	… 12
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	… 14
V 事業の説明	
1. 財源の内訳	… 15
2. 財務情報及び業務実績の説明	
ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）	… 15
イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）	… 17
ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実	… 20
エ 劇場施設の貸与	… 21
オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の 研修（養成研修事業）	… 21
カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集 及び活用（調査研究事業）	… 23
キ 業務運営の効率化	… 25
ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）	… 25
VI 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	… 26

I 国民の皆様へ

本事業報告書は、独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「振興会」という。）の概要、当該年度における事業の経過及びその成果、今後の課題と取組等を国民へのステートメントとして記載するものです。

II 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

独立行政法人日本芸術文化振興会は、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行い、あわせて、我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図るとともに、我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図り、もって芸術その他の文化の向上に寄与することを目的としています。（独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条）

(2) 業務内容

当法人は、独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条の目的を達成するため、次のような業務を行っています。

1. 文化芸術活動に対して援助を行うこと。
2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。
3. 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うこと。
4. 伝統芸能及び現代舞台芸術に関して調査研究を行い、資料を収集し利用に供すること。
5. 劇場施設を以上の事業と同様の目的を有する事業の利用に供すること。
6. その他以上の事業に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

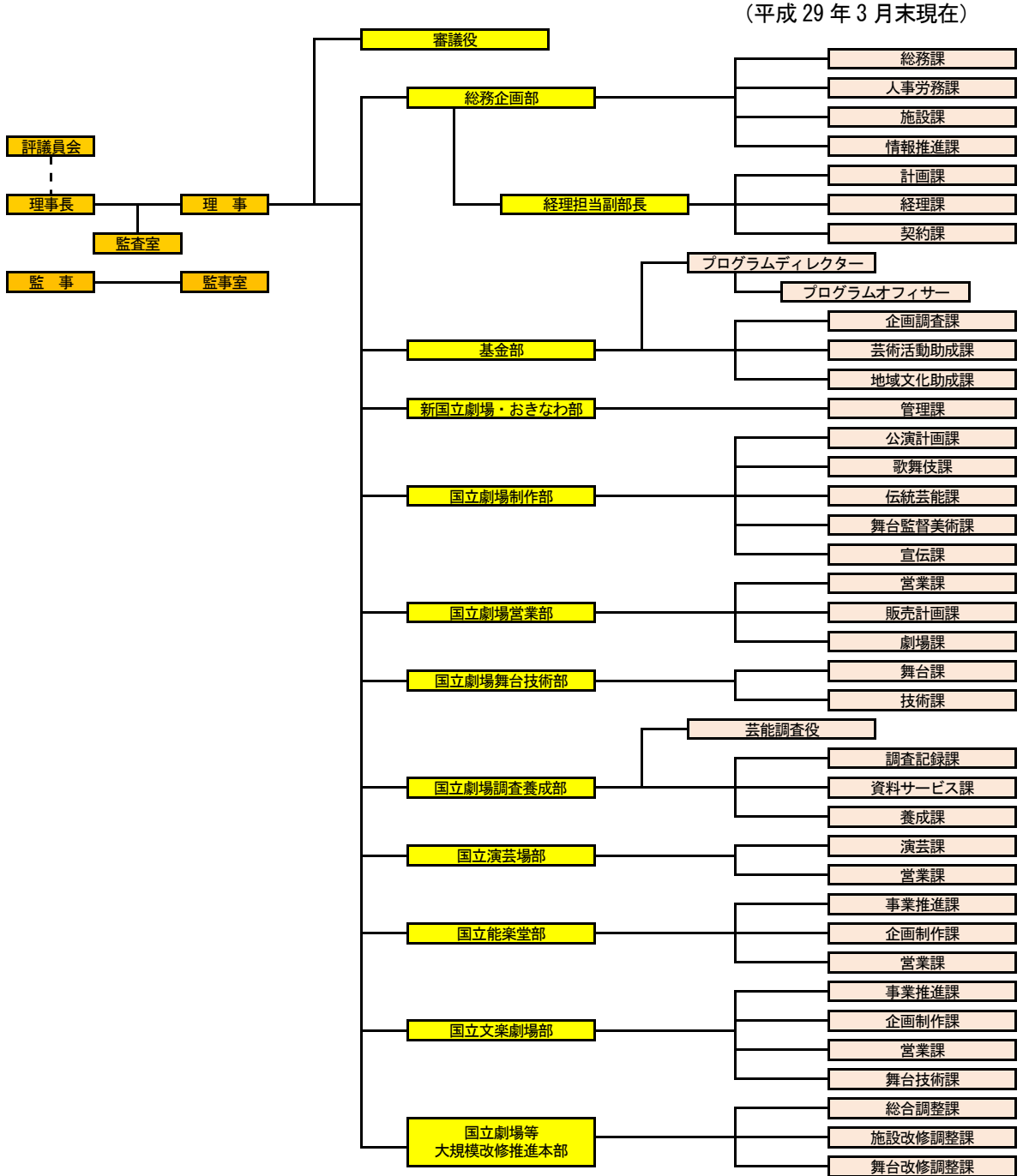
年月日	事項
昭和41年6月27日	国立劇場法公布
昭和41年7月1日	特殊法人国立劇場設立
昭和41年11月1日	国立劇場（本館大小劇場）の開場（東京都千代田区隼町）
昭和54年3月22日	国立演芸資料館（国立演芸場）の開場（東京都千代田区隼町）
昭和58年9月15日	国立能楽堂の開場（東京都渋谷区千駄ヶ谷）
昭和59年3月20日	国立文楽劇場の開場（大阪府大阪市中央区日本橋）
平成2年3月30日	芸術文化振興基金の設置 特殊法人日本芸術文化振興会に名称変更
平成9年10月10日	新国立劇場の開場（東京都渋谷区本町）
平成9年11月1日	舞台美術センター資料館の開館（千葉県銚子市豊里台）
平成14年12月13日	独立行政法人日本芸術文化振興会法公布
平成15年3月19日	伝統芸能情報館の開館（国立劇場敷地内）
平成15年10月1日	独立行政法人に移行
平成16年1月18日	国立劇場おきなわの開場（沖縄県浦添市勢理客）

(4) 設立に係る根拠法

- ・ 独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）（以下「通則法」という）
- ・ 独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成14年12月13日法律第163号）（以下「振興会法」という）

(5) 主務大臣（主務省所管課）
 文部科学大臣（文部科学省文化庁文化部芸術文化課）

(6) 組織図



2. 事務所の所在地

- 独立行政法人日本芸術文化振興会
 国立劇場(本館大小劇場)・国立演芸資料館・
 伝統芸能情報館・芸術文化振興基金
 〒102-8656 東京都千代田区隼町4番1号
 TEL03-3265-7411
- 国立能楽堂
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目18番1号
 TEL03-3423-1331
- 国立文楽劇場
 〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号
 TEL06-6212-2531
- 国立劇場おきなわ
 〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4丁目14番1号
 TEL098-871-3311
- 新国立劇場
 〒151-0071 東京都渋谷区本町1丁目1番1号
 TEL03-5351-3011
- 舞台美術センター資料館
 〒288-0874 千葉県銚子市豊里台1丁目1044番地
 TEL0479-30-1048



3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額

振興会の資本金は、平成29年3月末現在で246,819百万円となっており、これは振興会法第5条の規定に基づいて、平成15年10月1日付けで政府から振興会に出資されたもので、全額が政府出資金です。なお、当期中における資本金の増減はありませんでした。

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役員の定数は、振興会法第7条により、理事長1名、監事2名、理事3名以内とされており、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、理事の任期は4年、監事の任期は任命の日から当該対応する中期目標の期間最後の事業年度についての財務諸表承認日までとなっています。また、理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命します。

役員一覧（平成29年3月末現在）

役職	氏名	就任年月日	担当	主な経歴
理事長	茂木 七左衛門	H21.7.1 (H27.10.1)	—	S35.4 株式会社東京銀行入行 S37.5 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 H13.3 キッコーマン株式会社代表取締役副社長 H16.4 社団法人経済同友会幹事(H22.5迄) H16.6 キッコーマン株式会社取締役副会長 H17.5 社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会委員長・共同委員長(H19.5迄)

				H20.3 文部科学省大学設置・学校法人審議会特別委員 (H22.3迄) H21.6 キッコーマン株式会社相談役 (非常勤) H23.6 キッコーマン株式会社特別顧問 (非常勤)
理事長代理 (常勤)	平林 正吉	H27.10.1	総務企画部、基金部、国立劇場・おきなわ部、国立劇場等大規模改修推進本部	S61.4 文部省採用 H17.7 文化庁文化部国語課長 H22.7 文部科学省初等中等教育局教育課程課長 H26.2 文化庁長官官房政策課長
理事 (常勤)	水野 英二*	H23.4.1 (H27.10.1)	国立劇場調査養成部、国立能楽堂部、国立文楽劇場部	S54.3 国立劇場採用 H20.4 日本芸術文化振興会総務部副部長 H21.4 日本芸術文化振興会国立能楽堂部長
理事 (常勤)	大和田 文雄*	H25.4.1 (H27.10.1)	国立劇場制作部、国立劇場営業部、国立劇場舞台技術部、国立演芸場部	S55.4 国立劇場採用 H19.10 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部副部長 H20.4 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部長
監事 (常勤)	笹川 隆司	H23.10.1 (H27.10.1)	—	H1.4 多摩美術大学美術学部二部芸術学科専任講師 H5.4 玉川大学文学部芸術学科助教授 H14.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科助教授 H19.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科教授
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H27.10.1	—	S63.10 中央新光監査法人入所 H12.7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長 (現在)

※ 氏名に○ (退職公務員) または* (独立行政法人等の退職者) のある役員は、「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(H13.12.25閣議決定) に基づき公表するものです。

※ 「就任年月日」欄の () 内は再任された年月日です。

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成29年3月末現在の常勤職員数は324人です (前年度末比+14人)。

また、常勤職員の平均年齢は44歳です。国等からの出向者は12人、民間からの出向者は1人、平成29年3月31日退職者は9人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

(注記)「Ⅲ 財務諸表の要約」及び「Ⅳ 財務情報」における計数は、それぞれ四捨五入により単位未満を処理しておりますので、合計において一致しない場合があります。

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,264	流動負債	4,536
現金・預金	9,583	運営費交付金債務	64
その他	681	未払金	3,971
固定資産	229,505	その他	501
有形固定資産	154,428	固定負債	4,059
無形固定資産	138	資産見返負債	3,396
投資その他の資産	74,940	引当金	149
		退職給付引当金	149
		その他	514
		負債合計	8,595
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	246,819
		資本剰余金	△17,002
		資本剰余金	△30,219
		民間出えん金	13,217
		利益剰余金	1,358
		純資産合計	231,175
資産合計	239,769	負債・純資産合計	239,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

事項	金額
経常費用(A)	18,512
業務費用	17,264
人件費	2,260
減価償却費	875
その他	14,130
一般管理費	1,238
人件費	920
減価償却費	54
その他	264
財務費用	7
その他	3
経常収益(B)	18,636
運営費交付金収益等	10,291
自己収入等	4,501
補助金収益	3,788
その他	55
臨時損益(C)	△0
その他調整額(D)	15
当期総利益(B-A+C+D)	138

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	372
人件費支出	△3,208
運営費交付金収入	10,053
自己収入等	4,384
補助金等収入	3,744
その他収入・支出	△14,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△98
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	331
IV 資金増加額(D=A+B+C)	606
V 資金期首残高(E)	6,578
VI 資金期末残高(F=E+D)	7,183

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務費用	13,963
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	18,520 △4,557
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	2,487
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	26
V 引当外賞与見積額	10
VI 引当外退職給付増加見積額	1,110
VII 機会費用	232
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△0
IX 行政サービス実施コスト	17,828

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金・預金：現金、預金など

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券、譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産で、ソフトウェア、電話加入権が該当

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券、一年以内に期限の到来しない預金、敷金・保証金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金：業務活動において発生した未払金で、一年以内に支払期限が到来するもの

資産見返負債：運営費交付金又は寄附金により運営費交付金等の交付の目的等に従い償却資産を取

得した場合に計上される負債

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの（損益外減価償却累計額等を控除して表示している）

民間出えん金：運用益を我が国の芸術文化活動に対して助成する芸術文化振興基金を造成する目的で民間から出えんされた資金

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費用：業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する費用

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：劇場入場料、基金運用収入、受託事業収入などの収益

補助金収益：文化芸術振興費補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

臨時損益：固定資産の売却損益、貸倒引当金戻入益等が該当

その他調整額：住民税の支払、目的積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース契約に係る債務の返済による支出、民間出えん金の受入による収入などが該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

IV 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

・ 経常費用

平成 28 年度の経常費用は 18,512 百万円と、前年度比 811 百万円増 (4.6%増) となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比 518 百万円増 (7.1%増) となったこと、新国立劇場公演等事業費が前年度比 40 百万円増 (0.9%増)、基金助成事業費が前年度比 243 百万円増 (5.0%増)、一般管理費が前年度比 16 百万円増 (1.3%増) となったことなどが主な要因です。

・ 経常収益

平成 28 年度の経常収益は 18,636 百万円と、前年度比 1,037 百万円増 (5.9%増) となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比 557 百万円増 (6.1%増) となったこと、事業収入のうち劇場入場料が前年度比 416 百万円増 (22.0%増) となったことが主な要因です。

・ 当期総損益

平成 28 年度の当期総利益は 138 百万円と、前年度比 241 百万円増 (234.5%増) となっています。

・ 資産

平成 28 年度末現在の資産合計は 239,769 百万円で、前年度末比 716 百万円減 (0.3%減) となっています。これは有価証券が前年度末比 1,300 百万円減 (皆減) となったが、投資その他の資産で投資有価証券が前年度末比 1,804 百万円増 (2.5%増)、長期性預金が前年度末比 2,000 百万円減 (皆減) であったこと、現金及び預金が前年度末比 2,706 百万円増 (39.3%増)、建物が前年度末比 1,228 百万円減 (2.8%減)、機械装置が前年度末比 241 百万円減 (3.7%減)、工具器具備品が前年度末比 228 百万円減 (22.6%減) となったことが主な要因です。

・ 負債

平成 28 年度末現在の負債合計は 8,595 百万円と、前年度末比 201 百万円増 (2.4%増) となっています。これは、運営費交付金債務が前年度末比 409 百万円減 (86.4%減)、未払金が前年度末比 387 百万円増 (10.8%増) 等で流動負債が前年度末比 257 百万円減 (5.4%減) である一方で、資産見返運営費交付金が前年度末比 67 百万円増 (2.5%増)、長期リース債務が前年度末比 129 百万円減 (45.3%減) 等により固定負債が前年度末比 458 百万円増 (12.7%増) であることが要因です。

・ 利益剰余金

平成 28 年度末現在の利益剰余金合計は 1,358 百万円と、前年度末比 123 百万円増 (10.0%増) となっています。これは、基金助成事業積立金が取り崩されたこと、前期未処理損失が積立金の取り崩しによって処理されたこと、当期総利益として当期未処分利益が増加したことが要因です。

・ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 372 百万円と、前年度比 79 百万円減 (17.5%減) となっています。これは、事業活動に伴う支出が前年度比 836 百万円増 (6.4%増)、人件費支出が前年度比 89 百万円増 (2.9%増)、基金運用収入が前年度比 9 百万円増 (0.8%増)、寄附金収入が前年度比 1 百万円減 (0.5%減) となったことが主な要因です。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△98 百万円と、前年度比 240 百万円減 (71.0%減) となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が 453 百万円減 (23.0%減)、施設費による収入が 210 百万円減 (12.8%減) となったことが主な要因です。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 331 百万円と、前年度比 78 百万円増 (31.0%増) となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 78 百万円減 (22.5%減) となったことが要因です。

主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間	第3期中期目標期間			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)
経常費用	18,074	17,445	17,548	17,702	18,512
経常収益	18,623	17,895	17,645	17,599	18,636
当期総利益(△当期総損失)	549	451	97	△103	138
資産	241,452	240,683	240,481	240,485	239,769
負債	8,037	8,069	8,034	8,393	8,595
利益剰余金	1,383	1,248	1,345	1,235	1,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	691	926	451	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	122	△958	△338	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△311	597	253	331
資金期末残高	5,143	5,646	6,212	6,578	7,183

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析

・ 事業区分によるセグメント情報

基金事業の事業損益は△98百万円と、前年度比19百万円減(23.6%減)となっています。これは、業務費が前年度比41百万円増(2.9%増)となったこと、文化芸術振興費が前年度比202百万円増(5.8%増)となったことが主な要因です。

公演事業の事業損益は197百万円と、前年度比221百万円増(911.3%増)となっています。これは、業務費が前年度比443百万円減(4.5%減)となったこと、事業収入が前年度比415百万円増(15.7%増)、施設整備費補助金収益が前年度比14百万円増(51.6%増)となったことが主な要因です。

養成研修事業の事業損益は7百万円と、前年度比7百万円増(1,279.2%増)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比16百万円増(2.3%増)、事業収入が前年度比2百万円増(5.8%増)となったことが主な要因です。

調査研究事業の事業損益は35百万円と、前年度比35百万円増(32,484.6%増)となっています。これは、業務費が前年度比180百万円減(18.2%減)となったことが主な要因です。

法人共通にかかる事業損益は△17百万円と、前年度比18百万円減(1,070.0%減)となっています。これは、業務費が前年度比1,172百万円増(3,854.8%増)となったこと、運営費交付金収益が1,137百万円増(97.1%増)、施設整備費補助金収益が前年度比39百万円増(159.2%増)、となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間	第3期中期目標期間			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)
基金事業	156	431	△1	△80	△98
公演事業	247	22	38	△24	197
養成研修事業	26	△0	△1	△1	7
調査研究事業	86	0	62	△0	35
法人共通	34	△3	△1	2	△17
合 計	549	450	96	△103	123

・ 区分経理によるセグメント情報

基金区分は、前記事業区分によるセグメント情報の基金事業と一致しますので、説明を省略します(「(3) セグメント総資産の経年比較・分析」においても同じ)。

国立劇場区分の事業損益は216百万円と、前年度比235百万円増(1,184.6%増)となっていま

す。これは、運営費交付金収益が前年度比 334 百万円増 (6.3%増) となったこと、事業収入が前年度比 410 百万円増 (15.9%増)、施設整備費補助金収益が前年度比 38 百万円増 (102.9%増) となったことが主な要因です。

新国立劇場区分の事業損益は 6 百万円と、前年度比 9 百万円増 (282.4%増) となっています。これは、運営費交付金収益が 69 百万円増 (1.8%増) となったこと、事業収入が前年度比 5 百万円増 (4.9%増)、施設整備費補助金収益が前年度比 15 百万円増 (107.7%増) となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位: 百万円)

区 分	第 2 期中期 目標期間	第 3 期中期目標期間			
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	(第 10 期)	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)
基金区分	156	431	△1	△80	△98
国立劇場区分	252	23	107	△20	216
新国立劇場区分	141	△4	△9	△3	6
合 計	549	450	97	△103	123

(3) セグメント総資産の経年比較・分析

・ 事業区分によるセグメント情報

基金事業の総資産は 71,269 百万円と、前年度末比 923 百万円増 (1.3%増) となっています。現金及び預金が前年度末比 2,320 百万円増 (55.2%増)、投資有価証券が前年度比 1,803 百万円増 (2.9%増) で、有価証券が前年度末比 1,200 百万円減 (皆減)、長期性預金が前年度末比 2,000 百万円減 (皆減) となったことが主な要因です。

公演事業の総資産は 142,623 百万円と、前年度末比 2,116 百万円減 (1.5%減) となっています。これは、流動資産その他が前年度末比 455 百万円減 (55.9%減)、建物が前年度末比 1,151 百万円減 (2.8%減)、機械装置が前年度比 303 百万円減 (4.7%減)、工具器具備品が前年度比 189 百万円減 (25.8%減) となったことが主な要因です。

養成研修事業の総資産は 4,194 百万円と、前年度末比 2 百万円増 (0.0%増) となっています。これは、建物が前年度末比 15 百万円減 (2.5%減)、機械装置が前年度末比 17 百万円増 (261.3%増) となったことが主な要因です。

調査研究事業の総資産は 11,483 百万円と、前年度末比 80 百万円減 (0.7%減) となっています。これは、無形固定資産が前年度末比 52 百万円減 (50.7%減) となったことが主な要因です。

法人共通にかかる総資産は 10,200 百万円と、前年度末比 555 百万円増 (5.8%増) となっています。これは、現金及び預金が前年度末比 386 百万円増 (14.4%増)、無形固定資産が前年度末比 56 百万円増 (1,083.1%増) となったことが主な要因です。

総資産の経年比較 (事業区分によるセグメント情報) (単位: 百万円)

区 分	第 2 期中期 目標期間	第 3 期中期目標期間			
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	(第 10 期)	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)
基金事業	68,039	68,433	69,425	70,345	71,269
公演事業	147,640	146,381	145,851	144,739	142,623
養成研修事業	4,289	4,255	4,222	4,192	4,194
調査研究事業	11,602	11,752	11,680	11,564	11,483
法人共通	9,881	9,861	9,302	9,645	10,200
合 計	241,452	240,683	240,481	240,485	239,769

・ 区分経理によるセグメント情報

国立劇場区分の総資産は 103,164 百万円と、前年度末比 132 百万円減 (0.1%減) となっています。これは、現金及び預金が前年度末比 201 百万円増 (8.8%増)、建物が前年度末比 405 百万円減

(4.0%減)、機械装置が前年度末比 231 百万円増 (10.2%増) となったことが主な要因です。

新国立劇場区分の総資産は 65,337 百万円と、前年度末比 1,507 百万円減 (2.3%減) となっています。これは、現金及び預金が前年度末比 185 百万円増 (47.0%増)、建物が前年度末比 823 百万円減 (2.5%減)、機械装置が前年度末比 472 百万円減 (11.1%減) となったことが主な要因です。

総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	第 2 期中期 目標期間	第 3 期中期目標期間			
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	(第 10 期)	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)
基金区分	68,039	68,433	69,425	70,345	71,269
国立劇場区分	104,798	104,213	103,150	103,295	103,164
新国立劇場区分	68,615	68,037	67,906	66,844	65,337
合 計	241,452	240,683	240,481	240,485	239,769

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 28 年度損益計算書における当期総利益 138 百万円については、通則法第 44 条第 3 項の規定により、中期計画に定められた剰余金の使途に充てることとしています。

また、平成 28 年度においては、基金助成事業積立金から 16 百万円を取り崩し、基金助成事業における助成金に充当しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 17,828 百万円と、前年度比 1,258 百万円増 (7.6%増) となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比 518 百万円増 (7.1%増)、新国立劇場公演等事業費が前年度比 40 百万円増 (0.9%増)、基金助成事業費が前年度比 243 百万円増 (5.0%増)、一般管理費が前年度比 16 百万円増 (1.3%増) となったこと、引当外退職給付増加見積額が前年度比 688 百万円増 (163.2%増)、機会費用が前年度比 143 百万円増 (158.9%増) となったこと、控除項目である事業収入が前年度比 411 百万円増 (10.8%増) となったことが主な要因です。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	第 2 期中期 目標期間	第 3 期中期目標期間			
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	(第 10 期)	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)
業務費用	13,333	12,818	13,175	13,565	13,963
うち損益計算書上の費用	18,079	17,447	17,549	17,705	18,520
うち自己収入	△4,746	△4,631	△4,374	△4,140	△4,557
損益外減価償却等相当額	2,392	2,314	2,389	2,478	2,513
損益外減損損失相当額	—	—	—	8	0
引当外賞与見積額	△4	21	8	8	10
引当外退職給付増加見積額	△6	△9	△179	422	1,110
機会費用	1,333	1,501	957	90	232
(控除)法人税等及び国庫納付額	△0	△0	△0	△0	△0
行政サービス実施コスト	17,048	16,642	16,349	16,571	17,828

2. 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 平成 28 年度中に完成した主要施設等
《平成 28 年度当初予算》
○国立劇場等大規模改修工事関連調査等（取得原価 128 百万円）
○国立文楽劇場舞台吊物機構更新工事等（取得原価 104 百万円）
○国立能楽堂基幹設備等更新工事（取得原価 163 百万円）
○国立文楽劇場基幹施設等更新工事（取得原価 60 百万円）
○国立劇場おきなわ基幹設備等更新工事（取得原価 265 百万円）
○新国立劇場基幹設備等更新工事（取得原価 323 百万円）
- (2) 平成 28 年度継続中の施設等の新設・拡充等
《平成 28 年度補正予算繰越分》
○国立文楽劇場舞台機構設備整備工事
○新国立劇場舞台機構設備整備工事
○新国立劇場舞台照明設備整備工事
○国立劇場おきなわ舞台照明設備整備工事
- (3) 平成 28 年度に処分した主要施設等
該当ありません。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	第 2 期中期目標期間		第 3 期中期目標期間					
	24 年度（第 10 期）		25 年度（第 11 期）		26 年度（第 12 期）		27 年度（第 13 期）	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	20,698	18,338	17,955	19,577	19,561	18,901	18,541	19,233
運営費交付金	10,062	9,874	9,433	9,433	9,434	9,434	9,781	9,781
文化芸術振興費補助金	3,796	3,791	3,851	3,838	3,742	3,722	3,732	3,718
施設整備費補助金	2,243	112	222	1,671	1,931	1,366	776	1,647
助成事業収入	1,428	1,448	1,423	1,748	1,347	1,353	1,166	1,128
公演事業収入	2,827	2,729	2,698	2,565	2,763	2,692	2,775	2,644
研修事業収入	34	38	34	32	36	31	37	32
調査研究事業収入	10	13	10	13	11	10	10	11
国立劇場おきなわ事業収入	2	3	2	2	2	2	2	2
新国立劇場事業収入	272	298	257	258	260	249	232	235
受託事業収入	0	20	0	7	12	30	7	24
一般管理収入	24	12	25	11	21	10	22	9
支 出	20,698	18,544	17,955	18,633	19,561	18,676	18,541	18,962
文化芸術振興費	3,796	3,635	3,851	3,697	3,742	3,576	3,732	3,624
施設整備費	2,243	112	222	1,672	1,931	1,365	776	1,647
助成事業費	1,472	1,471	1,464	1,325	1,386	1,349	1,201	1,238
公演事業費	5,640	5,630	5,528	5,127	5,433	5,317	5,608	5,399
研修事業費	389	405	400	360	428	375	426	371
調査研究事業費	661	637	715	652	659	630	803	643
国立劇場おきなわ事業費	672	685	677	685	663	665	657	652

新国立劇場事業費	4,767	4,843	4,182	4,116	4,236	4,204	4,165	4,177
受託事業費	0	18	0	5	12	25	7	21
一般管理費	1,060	1,110	915	993	1,070	1,170	1,164	1,189

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間		
	28年度(第14期)		
	予算	決算	差額理由
収 入	19,637	19,330	
運営費交付金	10,053	10,053	
文化芸術振興費補助金	3,752	3,744	
施設整備費補助金	1,388	1,044	平成28年度補正予算事業の翌年度繰越による減
助成事業収入	1,145	1,138	
公演事業収入	3,011	3,043	劇場入場料の増
研修事業収入	31	31	
調査研究事業収入	9	10	文献販売収入の増
国立劇場おきなわ事業収入	1	1	
新国立劇場事業収入	231	240	
受託事業収入	0	17	受託事業の増
一般管理収入	17	8	
支 出	19,893	19,553	
文化芸術振興費	3,752	3,683	助成金の減額・要望の取下げによる支出の減
施設整備費	1,388	1,044	平成28年度補正予算事業の翌年度繰越による減
助成事業費	1,475	1,443	
公演事業費	6,179	6,043	出演費・舞台費等の公演費の減
研修事業費	419	412	
調査研究事業費	715	763	
国立劇場おきなわ事業費	669	669	
新国立劇場事業費	4,133	4,247	
受託事業費	0	14	受託事業の増
一般管理費	1,164	1,234	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

振興会においては、一般管理費を平成 24 年度予算を基準として中期目標期間中（平成 25 年度から平成 29 年度）に 15%以上の効率化を図ることを目標としています。

また、事業費についても、中期目標期間中に、毎事業年度につき 1%以上の効率化を図ることを目標としています。

・ 一般管理費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 平成 24 年度の一般管理費予算額（退職手当を除く）

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の一般管理費決算額（退職手当を除く）

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	28 年度(第 14 期)
基準額 (A)	一般管理費	513
	人件費	537
	計	1,050
金額 (B)	一般管理費	341
	人件費	757
	計	1,099
増減比率		5%

※前年度からの繰越執行及び特殊要因により 5%増となりましたが、それらを除くと 6%の効率化を達成しています。

・ 事業費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 前年度の事業費予算額(退職手当を除く)

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の事業費決算額(退職手当を除く)

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	28 年度(第 14 期)
基準額 (A)	事業費	6,532
	人件費	1,777
	計	8,309
金額 (B)	事業費	7,180
	人件費	1,986
	計	9,166
増減比率		10%

※前年度からの繰越執行及び特殊要因により 10%増となりましたが、それらを除くと 2%の効率化を達成しています。

V 事業の説明

1. 財源の内訳

(1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

平成 28 年度の経常収益は 18,636 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,699 百万円（収益 52.0%）、事業収入 4,218 百万円（22.6%）、受託事業収入 17 百万円（0.1%）、財産利用収入 52 百万円（0.3%）、資産見返負債戻入 642 百万円（3.4%）、文化芸術振興費補助金収益 3,683 百万円（19.8%）、施設整備費補助金収益 105 百万円（0.6%）、寄附金収益 15 百万円（0.1%）、財務収益 149 百万円（0.8%）、雑益 55 百万円（0.3%）となっています。

(2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、事業による自己収入を以下のとおり得ています。

- ・基金事業（2 ア） 基金運用収入による事業収入 1,129 百万円
- ・公演事業（2 イ） 劇場入場料等による事業収入 2,306 百万円
- （2 エ） 劇場施設使用料等による事業収入 346 百万円 ほか

2. 財務情報及び業務実績の説明

ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）

(1) 財務情報及び業務実績の説明

基金事業は、芸術文化振興基金の運用によって得た財源等による芸術その他の文化活動に対する資金の提供等の支援を行うことを目的としています。

事業の財源は、基金運用収入等による事業収入（1,144 百万円）、運営費交付金収益（190 百万円）、文化芸術振興費補助金収益（3,683 百万円）、返還金及び精算金等による雑益（12 百万円）です。

事業に要する費用は、芸術その他の文化活動に対する助成費及び人件費等からなる業務費ほか（5,128 百万円）です。

(2) 事業の実施状況

● 芸術文化振興基金助成金の交付

芸術文化振興基金は、すべての国民が文化芸術に親しみ、自らの手で新しい文化を創造するための環境の醸成とその基盤の強化を図る観点から、平成 2 年 3 月に創設されました。

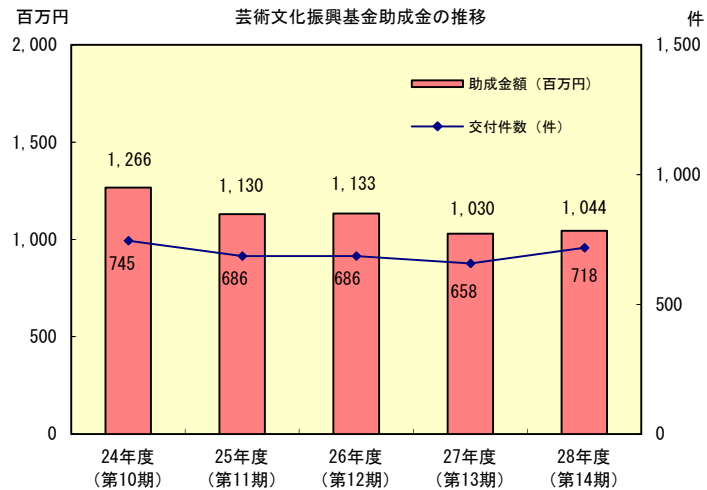
芸術文化振興基金は、その運用益により、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対して援助をするものです。助成金の交付対象活動は、毎年公募され、理事長の諮

芸術文化振興基金の仕組み



問機関である芸術文化振興基金運営委員会による審査を経て決定されます。

平成28年度は、芸術創造普及活動に対して355件631百万円、映像芸術創造活動に対して46件85百万円、地域文化振興活動に対して193件234百万円、文化振興普及団体活動に対して124件94百万円の助成金を交付しました。合計は718件、1,044百万円です。なお、これらは、平成29年4月1日以降に助成金交付額が確定し減額等があったものを反映させており、財務諸表に計上した計数と一致していません。



● 文化芸術振興費補助金による助成金の交付

文化庁からの文化芸術振興費補助金による助成金は、我が国の舞台芸術の水準を向上させるとともに、より多くの国民に対する優れた舞台芸術鑑賞機会の提供を図るため、国内で実施する舞台芸術の創造活動及び優れた日本映画の製作活動に対して援助をするものです。

平成28年度は、舞台芸術創造活動の活性化への支援として280件3,235百万円、日本映画の製作活動への支援として40件423百万円の助成金を交付しました。合計は320件、3,657百万円です。

● 平成29年度助成対象活動の募集

芸術文化振興基金運営委員会及び4つの部会、13の専門委員会において審議を実施し、芸術文化振興基金助成金については、芸術創造普及活動に対して396件687百万円(応募761件)、地域文化振興活動に対して206件261百万円(応募360件)、文化振興普及団体活動に対して114件100百万円(応募176件)の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定716件(応募1,297件)、1,048百万円です(映像芸術創造活動への支援第2回募集分を除く)。

文化芸術振興費補助金による助成金については、舞台芸術創造活動活性化事業への支援として278件3,264百万円(応募391件)、日本映画の製作活動への支援として17件163百万円(応募40件)の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定295件(応募431件)、3,427百万円です(日本映画の製作活動への支援第2回募集分を除く)。

● 助成対象活動の実施状況の調査、助成に関する情報の提供等

- その他、次のとおり助成対象活動の実施状況の調査や助成に関する情報の提供等を行いました。
- ・ 助成対象活動に対して、引き続き芸術文化振興基金運営委員会の専門委員及び専門調査員並びにプログラムディレクター及びプログラムオフィサー等による公演等調査と、職員による会計調査を実施しました(公演等調査:534件(助成対象活動数)、会計調査:95件(団体数))。
 - ・ 文化芸術振興費補助金による助成のうち、27年度に助成を行った舞台芸術分野の全ての活動について事後評価を実施しました。
 - ・ 文化庁で実施している助成事業のうち「劇場・音楽堂等活性化事業」について、平成30年度募集分から振興会で実施することを決定し、文化庁からの移管に向け、事業実施に必要な予算及び実施体制等の整備を進めました。
 - ・ 団体の個別の関心事項にきめ細かく対応するための「応募相談会」を、全国5会場で開催するとともに(参加団体229団体)、新たに採択団体の事務手続を円滑に進めるための「事務手続個別相談会」を全国4会場で開催しました(参加団体36団体)。
 - ・ 「芸術文化復興支援基金」について、27年度に決定した助成対象3団体が28~30年度に行う事業に対して一括して助成金を交付しました。

イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

公演事業は、国立劇場設立時から実施している中核的な事業であり、各劇場を拠点として、我が国古来の伝統的な芸能の公開及び我が国における現代の舞台芸術の公演を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益（5,702百万円）、劇場入場料等による事業収入（3,059百万円）、外部団体等から事業の委託を受けることによる受託事業収入（17百万円）、資産見返負債戻入（557百万円）、施設整備費補助金収益（41百万円）、入場券販売に係る手数料等による雑益（77百万円）、利息収入等による財務収益（149百万円）です。なお、この利息収入等の原資には、振興会が特殊法人から独立行政法人に移行した際に継承し、保有している政府出資見合いの資金が充てられています。同資金の運用益の用途は、伝統芸能の公開事業又は現代舞台芸術の公演事業に限定されています。

事業に要する費用は、公演を実施するための出演費・舞台費等の公演費、営業経費等の附帯事業費等、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか（9,405百万円）です。なお、公演費・附帯事業費等の公演を実施するための直接的な経費は、劇場入場料等の自己収入により賄うこととしています。また、組踊等沖縄伝統芸能の公演の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の公演の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

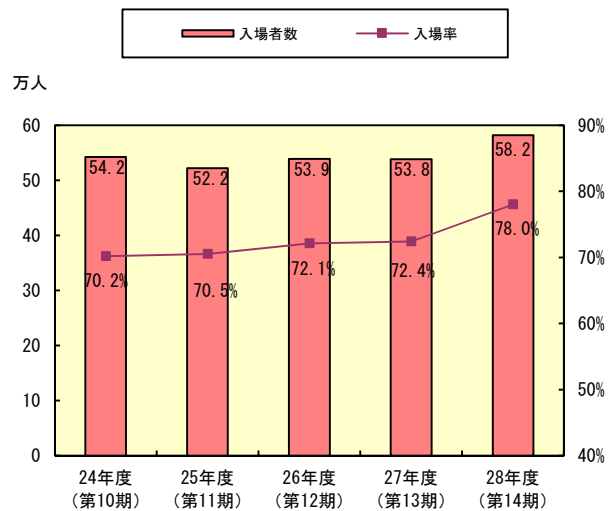
(2) 事業の実施状況

● 伝統芸能の公開

伝統芸能の公開については、つとめて古典伝承のままの姿で実施し、その正しい保存と振興に努めています。

平成28年度は、国立劇場本館大小劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場において154公演999回、国立劇場おきなわにおいて30公演41回の主催公演を実施しました。総計184公演1,040回の主催公演を実施し、総入場者数は平成15年の独立行政法人化以降では最多の582,387人で、9年連続で50万人を超えました。なお、平成28年度は国立劇場開場50周年に当たり、国立劇場本館大小劇場のほか、国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場において、記念公演を実施しました。

伝統芸能の公開における入場者数の推移



● 主な公演等の実績

歌舞伎公演では、上演機会の少ない場面を網羅した「仮名手本忠臣蔵」の3か月連続完全通し上演（10月～12月）を行ったほか、江戸時代の合巻から新たに脚本を作成した「しらぬい譚」（1月）を上演しました。文楽公演でも、上演機会の少ない場面を含む通し狂言の上演（文楽劇場4月「妹背山婦女庭訓」、本館12月「仮名手本忠臣蔵」他）に積極的に取り組むとともに、新作2作品（文楽劇場7～8月「新編西遊記 GO WEST!」「金壺親父恋達引」）を同月公演内で上演しました。本館の短期公演では、各ジャンルの開場50周年記念公演に各界の第一人者が総出演し、最高水準の舞台が実現しました。また文楽劇場では初の東日本大震災復興支援公演「東北の神楽」（5月）を上演しました。大衆芸能公演では、定席における真打昇進披露公演（5月・7月）や襲名披露公演（11月）、忠臣蔵に因む演目を集めた特別企画「芸術祭寄席-忠臣蔵の世界-」（10月）など多彩な企画を上演しました。能楽公演では、狂言会の重鎮と他家の中堅・若手が共演する「狂言の会」（4月）、異

流の同一曲を比較できる「演出の様々な形」シリーズ（10月・11月）を実施したほか、国立能楽堂が制作した復曲能「阿古屋松」を「復興と文化」シリーズの一環として再演しました（3月）。組踊等沖縄伝統芸能公演では、組踊の代表的な演目の一つである「執心鐘入」を年間のテーマ作品として特集（11月・1月・2月・3月）する等、企画性豊かな公演を実施しました。

演目の拡充の取組として、歌舞伎・大衆芸能で新作脚本募集を実施したほか、能楽公演において新作及び復曲の再演、演出の見直し等による上演を5公演、組踊等沖縄伝統芸能公演において上演機会が少ない優れた演目や新作の上演を12公演実施しました。

地方公演として、歌舞伎鑑賞教室を、静岡県（6月）、神奈川県（7月）で開催しました。また、国立劇場おきなわ県外公演として「琉球舞踊と組踊」を京都府（6月）で、「琉球舞踊～男性舞踊家の会～」を大阪府（2月）で、それぞれ実施しました。

さらに、文化庁芸術祭主催公演ほか国・地方公共団体等との協力による公演、公益社団法人全国公立文化施設協会との協力による研修を実施しました。

○平成28年度主催公演実施状況（伝統芸能の公開）

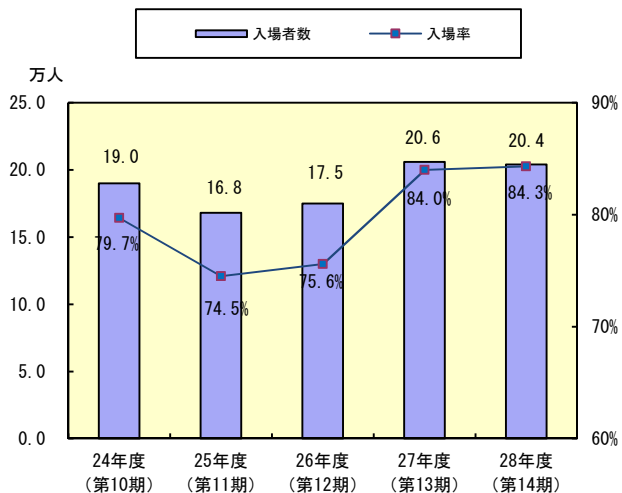
区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
歌舞伎公演	7公演	211回	166日	256,531人	80.5%
文楽公演	10公演	372回	176日	187,167人	77.7%
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能・琉球芸能・特別企画公演	22公演	42回	30日	27,796人	80.5%
大衆芸能公演	64公演	313回	288日	57,306人	63.2%
能楽公演	51公演	61回	55日	38,014人	99.4%
組踊等沖縄伝統芸能公演	30公演	41回	39日	15,573人	64.1%
合計	184公演	1,040回	754日	582,387人	78.0%

● 現代舞台芸術の公演

現代舞台芸術の公演については、国際的に比肩し得る高い水準のオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇を自主制作により上演し、その振興と普及に努めています。

平成28年度は、オペラ劇場、中劇場、小劇場において30公演245回の主催公演を実施し、総入場者数は203,571人でした。

現代舞台芸術の公演における入場者数の推移



● 主な公演等の実績

オペラ公演では、「ウェルテル」（4月）、「楽劇『ニーベルングの指環』第1日『ワルキューレ』」（10月）を新制作で上演したほか、「ルチア」（3月）をモンテカルロ歌劇場との共同制作により新制作上演しました。また、レパートリー作品の高水準な上演に加え、すべての役に日本人歌手を起用した「夕鶴」（7月）等、多彩なプロダクションで上演しました。バレエ公演では、「こどものためのバレエ劇場『白鳥の湖』」（7月）を新制作で上演し、また演劇的バレエの代表作「ロメオとジュリエット」（10～11月）では、新国立劇場バレエ団ダンサーの演技力が高く評価されました。現代舞踊公演では、新国立劇場バレエ団のダンサーがコンテンポラリー作品の振付に取り組む公演「DANCE to the Future 2016 Autumn」（11月）を継続的に実施し、振付家の育成に寄与しました。演劇公演では、新国立劇場書き下ろし新作「月・こうこう、風・そうそう」（7月）や日本初演となるピュリッツァー賞受賞作「フリック」（10月）を上演したほか、21年度から継続的に上演しているシェイクスピア歴史劇シリーズの一環として、「ヘンリー四世 第一部・第二部」（11～12月）

を二部作同時上演しました。

地方公演として、オペラ1公演を1か所、バレエ2公演を3か所、演劇4公演を5か所で上演しました。このうち、地方での青少年に向けた普及の取組として、高校生のためのオペラ鑑賞教室「夕鶴」、こどものためのバレエ劇場「白鳥の湖」を上演しました。

さらに、地方の公立文化施設と連携した講師派遣、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会や公益社団法人全国公立文化施設協会等との連携によるフォーラム等を実施しました。

○平成28年度主催公演実施状況（現代舞台芸術の公演）

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
オペラ公演	11公演	53回	53日	79,321人	83.6%
バレエ公演	7公演	37回	31日	58,288人	91.2%
現代舞踊公演	4公演	9回	9日	4,957人	85.6%
演劇公演	8公演	146回	121日	61,005人	79.4%
合計	30公演	245回	214日	203,571人	84.3%

● 青少年等を対象とした公演

青少年や社会人などが低廉な料金で気軽に伝統芸能や現代舞台芸術の魅力に触れるための公演を行い、次代の観客の育成に努めています。

平成28年度は、主に青少年を対象とし、国立劇場本館・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて7公演162回、新国立劇場において2公演14回の主催公演を実施し、総入場者数は182,033人でした。また、社会人や親子を対象とした公演を、国立劇場本館・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて20公演57回実施しました。

● 主な公演等の実績

伝統芸能分野では、歌舞伎・文楽・能楽・組踊等沖縄伝統芸能の各ジャンルにおいて、学生を対象とした鑑賞教室を実施しました。また、親子や社会人を対象とした公演を、前年度に引き続き実施しました。さらに、外国人を対象とした入門公演「Discover」シリーズを、前年度の歌舞伎に引き続き、文楽・能楽・組踊の各分野にも拡大して実施し、多言語による解説書や音声同時解説、字幕表示の提供等、理解を深めるための取組も併せて行いました。文楽劇場では、夏休み文楽特別公演の第一部「親子劇場」において、子供を対象とした書き下ろしの新作「新編西遊記 GO WEST!」を上演しました。

現代舞台芸術分野では、高校生のためのオペラ鑑賞教室「夕鶴」をシーズン主催公演と同一の歌手を起用して上演したほか、こどものためのバレエ劇場「白鳥の湖」を新制作で上演しました。

○平成28年度主催公演実施状況（青少年等を対象とした公演）※既出の公演実績の内数

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
伝統芸能分野	7公演	162回	84日	161,080人	88.2%
現代舞台芸術分野	2公演	14回	10日	20,953人	92.8%
合計	9公演	176回	94日	182,033人	88.7%

ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実

● 快適な観劇環境の形成

劇場利用者等に対し快適な観劇環境及びサービスを提供するため、次のことに取り組みました。

- ・ 法人全体で、お客様からの意見・要望等への迅速な回答に努めました。
- ・ 障害者差別解消法の施行に伴い、相談窓口の設置、インターネットチケット販売における障害者割引の適用、各館劇場受付等での筆談器具及び筆談対応マークの設置を行いました。
- ・ 各館で、手すりの増設、案内表示の改善等のバリアフリー化を実施しました。
- ・ 海外からの来場者への対応として、多言語による解説書や音声同時解説、字幕表示、接客サービス等を拡充しました。
- ・ 各館において、食堂業者との定期的な会議、意見交換によりサービスの改善に努めました。
- ・ 国立劇場本館で、開場 50 周年記念公演にあたり観客用設備等の整備を実施したほか、特別仕様のチケットケースやオリジナルグッズを作成しました。

● 広報・営業活動の充実

広報・営業活動の一層の充実を図るため、次のことに取り組みました。

- ・ 国立劇場開場 50 周年記念公演に関連し、企業と連携したイベント等を積極的に実施しました。
- ・ 各館で、シーズンシートやセット券等の販売を積極的に実施しました。
- ・ 大学等を対象とする会員制度「国立劇場キャンパスメンバーズ」の会員校、利用枚数の増加に努め、サービスを拡充しました。
- ・ 特設 Web サイトの開設、演目関連動画の公開等によりホームページの内容を充実化しました。
- ・ SNS を活用した情報発信を積極的に行いました。
- ・ 観劇者のための会員組織を運営し、公演情報の定期的な提供、先行販売・割引販売、イベントの実施などの特典により、顧客の獲得に努めました。平成 29 年 3 月末現在における会員数合計は、39,183 人です。

ホームページアクセス件数

振興会ホームページ	国立劇場おきなわホームページ	新国立劇場ホームページ
3,256,254 件	330,365 件	4,599,610 件

会員数の内訳（平成 29 年 3 月末現在）

あぜくら会	国立文楽劇場友の会	国立劇場おきなわ友の会	クラブ・ジ・アトレ
18,694 人	8,316 人	1,810 人	10,363 人

※ 「あぜくら会」は主に国立劇場本館・演芸場・能楽堂の公演を対象とした会員組織、「クラブ・ジ・アトレ」は新国立劇場の公演を対象とした会員組織です。

エ 劇場施設の貸与

● 劇場施設の利用

主催公演や舞台保守等で必要な日を除き、伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業などに対して、劇場施設を利用に供しています。利用に際しては、劇場案内や舞台機構等のスタッフの提供、舞台進行、照明デザイン、音響デザイン等の技術協力も行っています。平成28年度の各劇場施設の貸与日数等は次のとおりです。

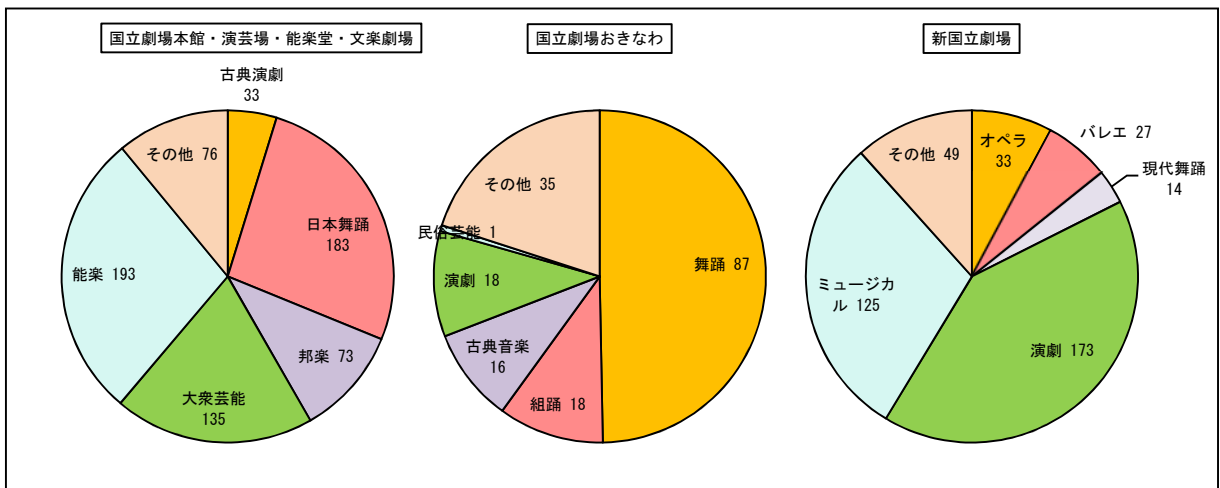
劇場別の貸与状況等

区分	貸与日数	使用効率	劇場稼働率
国立劇場本館大劇場	78日	79.6%	94.6%
国立劇場本館小劇場	120日	70.4%	90.1%
国立演芸場	107日	89.8%	96.3%
国立能楽堂	212日	73.1%	90.5%
国立文楽劇場	80日	63.5%	77.3%
国立文楽劇場小ホール	96日	53.9%	71.7%
国立劇場おきなわ大劇場	67日	40.3%	84.1%
国立劇場おきなわ小劇場	108日	58.2%	61.7%
新国立劇場オペラ劇場	34日	47.0%	99.6%
新国立劇場中劇場	222日	84.3%	100.0%
新国立劇場小劇場	165日	82.6%	98.8%
合計	1,289日	69.0%	89.0%

※ 使用効率は、使用可能日に対する主催公演日数及び貸与日数の合計の割合。

※ 劇場稼働率は、使用可能日に対する自主使用（公演・稽古等）日数及び貸与日数の合計の割合。

分野別貸与日数



オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修（養成研修事業）

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

養成研修事業は、伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益(694百万円)、研修公演の入場料等による事業収入(31百万円)、

資産見返負債戻入（7百万円）、奨励費の返還金等による雑益（0百万円）です。

事業に要する費用は、養成研修に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費（726百万円）です。

なお、組踊の伝承者の養成の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の実演家等の研修の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

(2) 事業の実施状況

● 伝統芸能の伝承者の養成

伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、各分野の伝承者を安定的に確保するため、国立劇場設立の当初から伝承者の養成に取り組み、必要に応じて次の各コースの養成を行っています。

- ・ 歌舞伎：歌舞伎俳優、歌舞伎音楽（竹本、鳴物、長唄）
- ・ 大衆芸能：寄席囃子、太神楽
- ・ 能 楽：三役（ワキ方、囃子方、狂言方）
- ・ 文 楽：三業（太夫、三味線、人形）
- ・ 組 踊：立方、地方

研修期間は、歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・鳴物）が2年間、歌舞伎音楽（長唄）が3年間、大衆芸能のうち太神楽が3年間、寄席囃子が2年間、能楽が6年間、文楽が2年間、組踊が3年間であり、平成28年度は、長唄第7期生（2名）・寄席囃子第14期生（4名）の1年次、歌舞伎俳優第22期生（9名）・竹本第22期生（2名）・鳴物第15期生（1名）・文楽第27期生（3名）の2年次、能楽第9期生（2名）・組踊第4期生（10名）の3年次の養成研修を実施しました。このうち、歌舞伎俳優第22期生・竹本第22期生・鳴物第15期生・文楽第27期生・組踊第4期生が研修を修了しました。研修課程の一環として、養成研修発表会を8公演行いました（歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・長唄・鳴物）・大衆芸能（寄席囃子）合同研修発表会1公演、能楽研修生発表会（青翔会等）4公演、文楽研修修了発表会1公演、組踊研修生発表会2公演）。

また、平成29年度の開講に向けて、歌舞伎俳優第23期生・竹本第23期生・鳴物第16期生・能楽第10期生・文楽第28期生・組踊第5期生の募集を行いました。募集に当たっては、研修内容や実技指導の様子を紹介するDVDの活用、研修見学会の実施など応募者の確保に努め、歌舞伎俳優9名・竹本4名・鳴物2名・能楽3名・文楽4名・組踊10名が合格しました。

上記のほか、技芸の一層の向上を目的とした研修として、研修修了生を中心に、現在伝統芸

伝承者の現況（平成29年4月現在）

分 野	修了生	伝承者	割合
歌舞伎俳優（～第22期）	99人	301人	32.9%
歌舞伎音楽 竹本（～第22期）	27人	31人	87.1%
歌舞伎音楽 鳴物（～第15期）	15人	39人	38.5%
歌舞伎音楽 長唄（～第6期）	8人	44人	18.2%
大衆芸能 寄席囃子（～第13期）	21人	24人	87.5%
大衆芸能 太神楽（～第7期）	11人	24人	45.8%
能楽 三役（～第8期）	27人	378人	7.1%
文楽（～第27期）	47人	86人	54.7%
組踊（～第4期）	37人	279人	13.3%

※ 修了生、伝承者は共に現在就業中の人数。

能の各分野で活躍している伝承者により既成者研修発表会を実施しました。

- ・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会2公演（稚魚の会・歌舞伎会合同公演、上方歌舞伎会）
- ・ 歌舞伎音楽既成者研修発表会1公演（音の会）
- ・ 能楽既成者研修発表会3公演（若手能（京都・大阪・東京））
- ・ 文楽既成者研修発表会4公演（文楽若手会（大阪・東京）、若手素浄瑠璃の会2公演）
- ・ 組踊既成者研修発表会1公演（若手伝承者公演）

その他、伝統芸能と現代舞台芸術の研修生合同で、第9回目となる五館合同特別講義を実施しました（講師：田中佐太郎）。また、伝統芸能の普及に資するため、能楽・組踊研修修了生等によるワークショップを、全国各地の学校等で実施しました。

さらに、各団体との連携により、劇場関係者を対象とした講座や職員派遣による研修を実施しました。

● 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修

高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー、演劇俳優を育成するための研修を行っています。研修期間は、オペラ・演劇が3年間、バレエ・バレエ予科が2年間であり、平成28年度は、オペラ第17期生(5名)・第18期生(5名)・第19期生(5名)、バレエ第12期生(6名)・第13期生(7名)、バレエ予科第7期生(5名)・第8期生(2名)、演劇第10期生(8名)・第11期生(12名)・第12期生(15名)の研修をそれぞれ実施しました。オペラ第17期生・バレエ第12期生・演劇第10期生が研修を修了し、プロの実演家として第一歩を踏み出しました。また、バレエ予科第7期生(5名)が研修を修了しました。研修課程の一環として、研修発表会を9公演行いました(オペラ研修3公演、バレエ研修3公演、演劇研修3公演)。

また、平成29年度の開講に向けて、オペラ第20期生・バレエ第14期生・バレエ予科第9期生・演劇第13期生の募集を行いました。募集に当たっては、バレエ研修所入所希望者を対象とする夏季特別講習会(8月)、演劇研修所入所希望者を対象とするオープンスクール(8月・11月)や説明会(9月・12月)を開催するなど広報等に努め、オペラ5名・バレエ6名・バレエ予科3名・演劇16名が合格しました。

その他、オペラ研修所では、全日本空輸株式会社の協賛により「ANA スカラシップ」を創設し、研修所の取組の周知や、海外研修の充実を図りました。また演劇研修所では、韓国国立劇団研修所との交流事業を継続的に行っています。舞台技術者やインターン等の受入を行うとともに、芸術団体や公立文化施設、提携大学と連携して新国立劇場の人材及び施設を活用した取組を実施しました。

カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用(調査研究事業)

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

調査研究事業は、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益(806百万円)、資産見返負債戻入(31百万円)、文献販売等による雑益(10百万円)です。

事業に要する費用は、芸能記録の作成、資料の収集・活用に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか(812百万円)です。

なお、組踊等沖縄伝統芸能に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

(2) 事業の実施状況

伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究及び資料の収集を行い、その成果を研究者や一般に提供しています。

● 調査研究事業

伝統芸能について、演出・演技等に資する各種の調査研究を行い、その成果を上演資料集として刊行するとともに、日本各地の歌舞伎を主とした演劇興行を調査した「近代歌舞伎年表」の編纂のほか、古文獻の復刻等を行っています。平成28年度に実施した調査研究の主な成果(刊行物)は次のとおりです。

- ・ 上演資料集：14冊(歌舞伎7冊、文楽4冊、組踊3冊)
- ・ 上演資料集別冊「仮名手本忠臣蔵 上演年表(歌舞伎・文楽)」CD-R
- ・ 「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十一巻
- ・ 歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第五巻
- ・ 未翻刻戯曲集・23「江戸桜清水清玄」
- ・ 正本写合巻集・18「江戸桜清水清玄」
- ・ 正本写合巻集・19「西南雲晴朝東風」

また、新国立劇場で上演する現代舞台芸術に関し、上演作品等についての調査研究を行っています。平成28年度に実施した調査研究の主な成果は次のとおりです。

- ・ 演劇公演に関連した「マンスリー・プロジェクト」を開催(14講座)

- ・ 上演戯曲の刊行（1 作品）

● 資料の収集及び活用、普及活動の実施

資料の収集及び活用について、伝統芸能については、主催公演に関する視聴覚資料をはじめ、各種芸能資料を収集・整理し、図書閲覧室、視聴室、資料展示室において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成 28 年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行い、整理した資料等を、展示、閲覧、講座、公演記録鑑賞会等で活用しました。資料展示については、下記の表のとおり実施したほか、三井記念美術館において特別展「国立劇場開場 50 周年記念 日本の伝統芸能展」を開催しました。

教育現場などにおける伝統芸能の教材として、収集した資料等を活用したデジタル技術による舞台芸術教材を作成し、文化デジタルライブラリーとして小中学校等教育機関をはじめ広く一般に配信しました。平成 28 年度はユネスコ無形文化遺産解説コンテンツ「文楽への誘い」の多言語化等、デジタルコンテンツの充実を図りました。文化デジタルライブラリーホームページへのアクセス数は 898,468 件でした。

現代舞台芸術については、関連する図書・視聴覚資料・主催公演の上演情報等を収集・整理し、新国立劇場情報センター等において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成 28 年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行いました。資料展示について、舞台美術センターで実施したほか、新国立劇場ロビーにおいて主催公演に関連した展示を随時行いました。インターネットを活用して、現代舞台芸術を映像で分かりやすく伝えるオンラインコンテンツ「現代舞台芸術入門オンラインツアー」を引き続き新国立劇場ホームページにて公開しました。

資料展示の実施状況

区分	企画数	来場者数
伝統芸能情報館資料展示室	4 回	70,774 人
演芸資料館資料展示室	3 回	44,199 人
能楽堂資料展示室	4 回	32,432 人
文楽劇場資料展示室	4 回	71,834 人
国立劇場おきなわ資料展示室	4 回	12,221 人
舞台美術センター資料展示室	3 回	828 人

図書・資料の所蔵・収集状況（平成 29 年 3 月末現在）

区分	伝統芸能情報館	能楽堂	文楽劇場	国立劇場おきなわ	新国立劇場
図書	283,267 冊	46,564 冊	47,330 冊	10,719 冊	65,772 冊
資料	405,197 点	185,655 点	33,658 点	14,147 点	15,869 点

普及活動について、伝統芸能及び現代舞台芸術に対する理解の促進を図るため、伝統芸能サロン、公演記録鑑賞会、能楽鑑賞講座、現代舞台芸術講座、現代舞台芸術鑑賞会などの各種講座を合計 135 回実施しました。参加者は合計 11,199 人で、実施したアンケート調査では、有意義な内容であったとの回答が 92.5%となりました。

また、公演内容に応じて演目に対する理解促進を図るための関連講座等を適宜実施したほか、引き続き「教員免許状更新講習」を実施しました（受講者 80 名）。さらに、日本の伝統芸能を題材とした英語教材を作成し、全国の小中学校及び教育委員会に送付した上、音声映像教材とともにホームページにて公開しました。

キ 業務運営の効率化

- 効率化に関する取組
 - ・ 業務システムを適切に整備し、業務の効率化を推進しました。
 - ・ 標的型メール攻撃に対する実践型訓練の実施等、情報セキュリティ対策を強化しました。
 - ・ 内部統制の充実・強化を図り、新たに内部統制に関する研修会を実施しました。また、評議員会、公演専門委員会など外部専門家等の意見を事業に反映しました。さらに、事業の実施結果について、自己点検評価を実施するとともに、外部有識者によって構成された独立行政法人日本芸術文化振興会評価委員会による評価を受け、評価結果をホームページ等において公表しています。
 - ・ 監事監査、内部監査を引き続き実施しました。
- 給与水準の適正化
 - ・ 国家公務員の給与改定に倣い、世代間の給与配分の観点から、若年層に重点を置きながら俸給表の水準を引き上げました。また、前年度の給与水準に関する検証結果や取組状況について公表しました。
- 契約の適正化
 - ・ 「調達等合理化計画」に基づく一般競争入札の取組状況に関して、契約監視委員会を開催し、定期的な契約の点検を実施しました。
 - ・ 契約の適正化について、入札機会の拡大を図るため、引き続き一般競争入札の推進、一者応札・応募の改善とともに、ホームページに入札情報等を掲載しました。また、一者応札・応募事案の事後点検体制として、一者応札・応募となった要因分析を行い、改善を図りました。
 - ・ 工事及び設計・コンサルティング業務について、文部科学省文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページへ入札情報の掲載を行ったほか、電子入札を引き続き実施しました。

ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）

組踊等沖縄伝統芸能の保存及び振興に係る公演等及び劇場の管理運営については、沖縄の芸能及び文化の独自性とその伝統を活かし、地方自治体等地方の協力を得るため、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団に委託して行っています。（平成28年度の委託費の実績：659百万円）

また、現代舞台芸術の振興及び普及に係る公演等及び劇場の管理運営については、芸術家、芸術団体等の創意、工夫を取り入れるとともに、民間等の協力を得るため、公益財団法人新国立劇場運営財団に委託して行っています。（平成28年度の委託費の実績：4,107百万円）

国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託に当たっては、契約に基づいて提出される受託業務状況報告書、受託業務実績報告書、月次報告等により、計画の進捗状況、光熱水量やコピー枚数等の状況、固定資産の取得状況、毎月の収支状況や契約状況を把握しています。今後とも自己点検評価報告書等において効率化の推進状況等を振興会と同等に記載するなど、劇場の運営状況について透明性の確保に努めます。

なお、一層効果的、効率的な業務運営を行うため、両財団に関して次の取組を行っています。

- 国立劇場おきなわ運営財団
 - ・ 振興会の担当役職員が国立劇場おきなわに出向き、国立劇場おきなわ運営財団の理事会・評議員会等に出席して自主公演・養成研修等事業の状況を把握するとともに、財団職員が振興会において事業報告等を行うなど、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また、振興会、財団、沖縄県それぞれの間で、人事交流や事業について積極的な意見交換を行っています。
 - ・ 財団内のネットワークシステムを活用して情報共有化を図り、業務効率を向上させる工夫を行いました。

● 新国立劇場運営財団

- ・ 振興会の担当役職員が、新国立劇場運営財団の理事会・評議員会に出席するとともに、幹部会議、企画会議など主要な会議に定期的に出席して事業の状況を把握し、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また振興会・運営財団の理事長、理事においては、運営上の重要事項について意見交換し、事業の方向性について確認を行っています。
- ・ 一般競争入札等の推進により、引き続き外部委託の効率化を図りました。

VI 事業のまとめりの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	28年度(第14期)											
	基金事業				公演事業				養成研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	5,078	5,064	△14		10,501	10,207	△294		748	764	17	
運営費交付金	181	181	0		6,026	6,026	0		704	704	0	
文化芸術振興費補助金	3,752	3,744	△8									
施設整備費補助金					1,232	880	△352	(注1)	13	29	17	(注5)
助成事業収入	1,145	1,138	△6									
公演事業収入					3,011	3,043	32					
研修事業収入									31	31	0	
調査研究事業収入												
国立劇場おきなわ事業収入					1	1	0		0	0	△0	
新国立劇場事業収入					231	240	9					
受託事業収入					0	17	17	(注3)				
一般管理収入												
支 出	5,227	5,126	101		10,608	10,245	363		748	757	△9	
文化芸術振興費	3,752	3,683	69									
施設整備費					1,232	880	352	(注1)	13	29	△17	(注5)
助成事業費	1,475	1,443	32									
公演事業費					6,179	6,043	135					
研修事業費									419	412	7	
調査研究事業費												
国立劇場おきなわ事業費					452	452	0		49	49	0	
新国立劇場事業費					2,745	2,855	△110		266	266	0	
受託事業費					0	14	△14	(注3)				
一般管理費												

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	28年度(第14期)											
	調査研究事業				法人共通				合計			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	836	836	1		2,475	2,458	△17		19,637	19,330	△308	
運営費交付金	819	819	0		2,322	2,322	0		10,053	10,053	0	
文化芸術振興費補助金									3,752	3,744	△8	
施設整備費補助金	7	7	△0		136	128	△8		1,388	1,044	△343	(注1)
助成事業収入									1,145	1,138	△6	
公演事業収入									3,011	3,043	32	
研修事業収入									31	31	0	
調査研究事業収入	9	10	1	(注2)					9	10	1	(注2)
国立劇場おきなわ事業収入	0	0	△0						1	1	△0	
新国立劇場事業収入									231	240	9	
受託事業収入									0	17	17	(注3)
一般管理収入					17	8	△9	(注4)	17	8	△9	(注4)
支 出	836	883	△48		2,475	2,542	△67		19,893	19,553	341	
文化芸術振興費									3,752	3,683	69	
施設整備費	7	7	0		136	128	8		1,388	1,044	343	(注1)
助成事業費									1,475	1,443	32	
公演事業費									6,179	6,043	135	
研修事業費									419	412	7	
調査研究事業費	715	763	△48						715	763	△48	
国立劇場おきなわ事業費	69	69	0		98	98	0		669	669	0	
新国立劇場事業費	45	45	0		1,076	1,081	△4		4,133	4,247	△114	
受託事業費									0	14	△14	(注3)
一般管理費					1,164	1,234	△70		1,164	1,234	△70	

四捨五入により単位未満を処理しているため、合計が一致しない場合があります。

(注1) 平成28年度予算事業の翌年度繰越による減

(注2) 文献販売収入の増

(注3) 受託事業の増

(注4) その他の雑益等の減

(注5) 施設整備費の追加執行による増